

平成 26 年 6 月 11 日

株 主 各 位

株式会社やまや  
代表取締役社長 山内 英靖  
社長執行役員

### 招集通知記載事項の一部訂正について

当社「第 44 回定時株主総会招集ご通知」の記載事項の一部に訂正すべき点がございましたので、ここでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正のご連絡をさせていただきます。

記

#### ・訂正箇所

訂正箇所は、下線を付して表示しております。

事業報告の 5 ページ

(3)直前 3 事業年度の財産及び損益の状況  
(訂正前)

区分	期別	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	(当連結会計年度) 平成 26 年 3 月期
売 上 高 (百万円)		110,241	111,940	119,885	135,658
経 常 利 益 (百万円)		2,855	3,817	3,767	4,285
当 期 純 利 益 (百万円)		808	2,143	2,218	2,315
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		82.01	197.63	204.63	213.56
総 資 産 額 (百万円)		32,593	33,875	35,728	71,865
純 資 産 額 (百万円)		16,348	18,321	20,306	24,246
1 株 当 た り 純 資 産 (円)		1,507.14	1,689.51	1,872.64	<u>2,236.13</u>

(訂正後)

区分	期別	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	(当連結会計年度) 平成 26 年 3 月期
売 上 高 (百万円)		110,241	111,940	119,885	135,658
経 常 利 益 (百万円)		2,855	3,817	3,767	4,285
当 期 純 利 益 (百万円)		808	2,143	2,218	2,315
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		82.01	197.63	204.63	213.56
総 資 産 額 (百万円)		32,593	33,875	35,728	71,865
純 資 産 額 (百万円)		16,348	18,321	20,306	24,246
1 株 当 た り 純 資 産 (円)		1,507.14	1,689.51	1,872.64	<u>2,057.65</u>

以 上



第44期  
定時株主総会  
招集ご通知

## 開催情報

### ■日時

平成26年6月26日（木曜日）午前10時

### ■場所

仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号  
アゼリアヒルズ19階

**株式会社やまや** 本社

末尾の「株主総会 会場のご案内図」をご参照ください。

証券コード：9994

(証券コード9994)  
平成26年6月11日

株 主 各 位

宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号

**株式会社やまや**

代表取締役社長 山内英靖

## 第44回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第44回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月25日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月26日（木曜日）午前10時
  2. 場 所 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号  
アゼリアヒルズ19階 株式会社やまや 本社会議室  
(末尾の会場案内図をご参照ください。)
  3. 目的事項
    1. 第44期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第44期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 報告事項
- 決議事項
- 第1号議案 定款の一部変更の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 議案の概要は後記の株主総会参考書類（27頁から30頁まで）に記載のとおりであります。

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
  
- ◎ 次の事項につきましては、法令並びに当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yamaya.jp/pages/cp/ir/stockholder.html>) に掲載しておりますので、本招集通知には記載しておりません。したがって、本招集通知の添付書類は、監査報告書を作成するに際し、監査役会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
  - ① 連結計算書類の連結注記表
  - ② 計算書類の個別注記表
  
- ◎ 本招集ご通知の添付書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yamaya.jp/pages/cp/ir/stockholder.html>) に掲載いたしますのでご承認ください。

(添付書類)

## 事業報告 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当期のわが国経済は、大胆な金融緩和など、アベノミクスの施策で円安、株価上昇が誘導され、デフレ脱却に向けた動きが高まったものの、新興国の成長鈍化など景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いています。平成25年10月1日に消費税3%増税が決定され、以降、耐久財の先買い需要、増税日の平成26年4月1日を前に消費財の駆け込み需要が起きました。

酒販業界では、業種・業態を超えた競争がますます厳しさを増し、原材料の価格高騰や電気料金の値上げの影響など、先行きに対する懸念は払拭されておらず、厳しい経営環境は続いています。

このような中、当社は、お客様の視点に立ったお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化、新規出店と、改装による既存店の活性化を推し進めるとともに、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組みました。

また、当社は居酒屋業界で高収益のビジネスモデルを生み出した東証二部上場のチムニー株式会社の企業文化を高く評価し、同社との酒類・食品の共同調達による調達コスト削減、取扱商品の充実・拡大が可能となれば、共々の更なる成長・発展、両社の企業価値の向上に一層、資すると判断し、平成25年11月8日より同社の株式950万株の公開買付を実施、12月12日に発行済株式総数の49.1%を取得、公開買付前に取得した株式30万5千株1.6%と併せ、発行済株式総数の50.7%、議決権割合の52.1%を保有することとなり、同社を連結子会社といたしました。

今後、両社の酒類・食品の共同調達による一層のコストシナジー、グローバルな酒類・食品のサプライチェーンの構築、お客様の地域に密着した六次産業化、取扱商品の拡大などの効果を見込んでおり、引き続き、お客様、株主様、お取引先様、フランチャイズオーナー様、全従業員、全てのステークホルダーと共に繁栄しようとする三方善、心のこもった行動を通じて、お客様に最高の品質とコストパフォーマンスを提供するべく「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」こと、および「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことという企業理念を共有し、両社の企業価値の向上を目指してまいります。

尚、平成26年3月4日、チムニー株式会社の株式は、東京証券取引所市場第二部銘柄より同市場第一部銘柄に指定されています。

チムニー株式会社の経営権のみなし取得日を平成25年12月31日といたし、当社第3四半期に同社の貸借対照表のみを連結し、12月末を本決算期とする同社の損益計算書の連結は、平成26年1月1日より開始、当期連結業績には、同社の第1四半期、3ヶ月間の業績を連結しております。同社企業結合により発生したのれんの金額は130億51百万円、20年均等償却としており、今期はそのうち3ヶ月分の1億63百万円を償却しております。

平成26年2月、記録的降雪も影響し、酒販事業・外食事業とも売上高は低調に推移しましたが、酒販事業では、増税前の駆け込み需要がはっきり現れ、3月度の既存店売上高は前年比124%と2月の低調

な業績を挽回することができました。外食事業では、顕著な駆け込み需要はありませんでした。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が1,356億58百万円（前年同期比113.2%）、営業利益が42億円（同118.3%）、経常利益は42億85百万円（同113.8%）となりました。

尚、上記の営業利益および経常利益につきましては、チムニー株式会社の第1四半期の無形固定資産償却額（同社のれん償却額）1億23百万円が加えられ、同時に、当社が、同社株式取得のために生じた同期間の、のれん償却額1億63百万円が差し引かれることから、その差額39百万円が、個別の営業利益および経常利益の単純合計より少なくなっております。

当期純利益につきましては、のれん償却額の差額39百万円と合わせて、当社の持分が52.1%であり、少数株主の持分が47.9%となることから、その少数株主利益2億25百万円が計上され、個別の当期利益の単純合計より2億65百万円、少なくなっております。

公開買付前に当社が保有していたチムニー株式会社株式の段階取得に係る差益1億64百万円を特別利益に、また、酒販事業及び外食事業の不振店の減損損失1億72百万円を特別損失に、それぞれ計上しています。

以上の結果、当期純利益は23億15百万円（同104.4%）の増収増益となりました。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （酒販事業）

酒販業界では、業種・業態を超えた競争がますます厳しさを増し、原材料の価格高騰や電気料金の値上げの影響など、先行きに対する懸念は払拭されておらず、厳しい経営環境は続いています。

このような中、お客様の視点に立ったお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化を図り、新規出店と改装による既存店の活性化を推し進めるとともに、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでまいりました。

今年度の新規出店は、湯沢店（秋田県）、あけぼの店、生協愛子店、白石北店（宮城県）、桜田店（山形県）、柏崎店（新潟県）、新栃木店（栃木県）、芝大門店（東京都）、小杉店（富山県）、御池高瀬川店、山科店（京都府）、くずは船橋店（大阪府）、博多駅東店、古賀店（福岡県）の14店舗を開店しました。

既存店の活性化のため、27店舗の改装を実施し、スピード西大津店、楽市川西店、楽市垂水名谷店、スピード服部店、楽市豊中豊南店につきましては、酒類と嗜好品の専門店として、業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや」に変更いたしました。

以上の地域出店、改装に伴い、千石町店（富山県）、福津店、室見店、長浜みなと店、（福岡県）、の4店を閉店しました。

以上の結果、酒販事業の総店舗数は前年度末比10店舗増加の312店舗になりました。

消費電力の削減を期し、39店舗のLED照明のため1億7百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

その結果、酒販事業の業績は、売上高が1,246億66百万円（前年同期比104.0%）、営業利益は35億72百万円（同100.6%）となりました。

## (外食事業)

飲食業界におきましては、消費マインド改善が見られるものの、企業間競争はさらに激化し、原材料やエネルギーコストの上昇等、依然として厳しい環境が続いております。

このような中、他社との差別化を目指し、漁業等の一次産業から、その食材の加工等をおこなう二次産業、また店舗等において商品を提供する三次産業までを一括して管理する、飲食業の六次産業化にむけた取組みを強化し、より鮮度の高い商品を提供できるように努めると共に、お客様に選んでいただける店舗づくりを目指してまいりました。また、新業態事業に積極的に取組み、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社の2社をチムニー株式会社の連結子会社としました。

チムニー株式会社は、平成24年12月に東京証券取引所市場第二部に再上場を果たして以来の業績と、六次産業化に向けた取組みが評価され、本年3月には東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受けました。

外食事業の店舗数につきましては、直営店の新規出店が7店舗（4店舗の退店）、フランチャイズへの建売が10店舗あったことにより、3月末の飲食事業直営店の店舗数は302店舗となりました。コントラクト店（官公庁等の施設における飲食事業、食事業）は97店舗、フランチャイズ店の店舗数は300店舗、株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は13店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は9店舗であり、居酒屋を中心とした外食事業グループの総店舗数は721店舗となりました。

以上の結果、平成26年1月1日～3月31日までの3ヶ月間の外食事業の売上高は、111億21百万円、営業利益は6億28百万円となりました。

尚、外食事業は当期より開始しましたので、前年同期との比較は行っておりません。

## (2) 設備投資・資金調達等の状況

### ① 設備投資の状況

#### イ. 当連結会計年度に完成した主要設備

当連結会計年度における設備投資は、主に新規出店21店舗並びに改装31店舗の設備投資で、総額は14億48百万円となりました。

ロ. 当連結会計年度中に取得した土地はありません。

ハ. 当連結会計年度継続中の主要設備はありません。

ニ. 収益に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却、滅失等はありません。

### ② 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況はありません。

### ③ 他の会社の事業の譲り受けの状況はありません。

### ④ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の継承の状況はありません。

⑤ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

当社は、下記のとおり、チムニー株式会社の普通株式に対し公開買付を実施し、公開買付前に保有していた同社株式と併せ過半数を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(公開買付の概要)

対 象 者	チムニー株式会社 (東京証券取引所市場第二部 3178)
買 付 数	950万株 (発行済株式総数 1,934万800株)
買 付 価 格	1株あたり1,510円
買 付 期 間	平成25年11月8日から平成25年12月5日まで
資金決済の日	平成25年12月12日

(当該子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容等)

名 称	チムニー株式会社 (平成26年3月4日東京証券取引所市場第一部指定)
住 所	東京都墨田区横網一丁目3番20号
代表者の氏名	代表取締役社長 和泉學
資 本 金	57億7,262万円 (平成26年3月31日現在)
事 業 の 内 容	居酒屋を中心とした飲食業
当該子会社の当社が所有する議決権の数	98,050個
総株主等の議決権に対する当社の割合	52.1% (平成26年3月31日現在)

⑥ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、上記⑤の所要資金として複数の金融機関から総額145億円の調達を実施しました。その他、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分 \ 期別	第41期 平成23年3月期	第42期 平成24年3月期	第43期 平成25年3月期	第44期 (当連結会計年度) 平成26年3月期
売上高 (百万円)	110,241	111,940	119,885	135,658
経常利益 (百万円)	2,855	3,817	3,767	4,285
当期純利益 (百万円)	808	2,143	2,218	2,315
1株当たり当期純利益 (円)	82.01	197.63	204.63	213.56
総資産額 (百万円)	32,593	33,875	35,728	71,865
純資産額 (百万円)	16,348	18,321	20,306	24,246
1株当たり純資産 (円)	1,507.14	1,689.51	1,872.64	2,236.13

- (注) 1. 第44期より、連結子会社となったチムニー(株)の損益等を取り込んでいます。  
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。期中に株式分割を実施した第42期は、分割が期首に行われたものとして期中平均株式数を算出しております。なお、発行済株式数については自己株式数を控除した株式数を用いております。

## (4) 対処すべき課題

我が国の人口減少と高齢化が進む状況は、個人消費に大きく依存する、酒販業界、飲食業界に影響を及ぼします。縮小傾向にある市場で、当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

(酒販事業)

お客様を基点としたマーチャндаイジングに徹し、新価値提案による需要の創出に挑戦します。

- ① 酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開します。
- ② 料飲店様に配達する業務卸のネットワークを拡充します。
- ③ グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールドリカーシステムの物流及びITを強化します。
- ④ 地域密着を進めます。地域商品の現地調達拠点を増やし、あわせて物流のネットワーク化を図り、全般的に運搬距離を削減し、災害時のリスク分散、複線化を進めます。
- ⑤ 大規模災害への対応を図ります。店舗での防災、減災、緊急対処の方法の改善、定期点検、訓練を進め、また、緊急時、水、食料品の供給など地域で役立つことに努めます。
- ⑥ 照明のLED化を推進するなど、エコノミーとエコロジーを両立する省エネルギーを進めます。
- ⑦ 社会と供に存続し発展する企業グループとして構造改革を推進し、適正・適法な業務運営を実施するための内部統制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組みます。

#### (外食事業)

飲食業界でも、企業間競争はますます激化しており、今後もこの傾向は続いていくと考えます。

当事業は、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知し、社会環境の変化や市場動向を様々な角度から分析し、情報の収集、検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実することで、安定的な利益確保ができる体制を作ることが課題と認識しております。

対処すべき課題は、下記のとおりです。

- ①「安全」「安心」の提供
- ②人財採用力、人財教育体制の強化
- ③店舗網拡大の推進
- ④新業態の開発と育成
- ⑤居酒屋に続く主力業種の確立
- ⑥M & Aによる業態の拡大

#### (5) 当事業年度末における企業集団の主要な事業セグメント（平成26年3月31日現在）

当連結会計期間より、チムニー株式会社及びその子会社3社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから「酒販事業」「外食事業」の2区分に変更しております。当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社8社及び関連会社1社で構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

#### (酒販事業)

株式会社やまや（以下、当社という。）、やまや関西株式会社及びやまや北陸株式会社の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社及びやまや関西株式会社へ卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

#### (外食事業)

チムニー株式会社は、「はなの舞」、「さかなや道場」その他の居酒屋等の運営を直営・フランチャイズで行っており、フランチャイズ店舗に商品供給を行っております。

また、自衛隊基地内等にある食堂施設・福利厚生施設としての飲食店の運営の受託を行っております。

## (6) 主要な営業所（平成26年3月31日現在）

## ① 株式会社やまや

本 社：宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号

## ② 子会社の事業所

やまや商流株式会社	本社	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
大和蔵酒造株式会社	本社	宮城県黒川郡大和町松坂平8番1号
やまや関西株式会社	本社	大阪府箕面市船場東三丁目5番39号
やまや北陸株式会社	本社	富山県富山市掛尾栄町3番地7
チムニー株式会社	本社	東京都墨田区横網一丁目3番20号
魚鮮水産株式会社	本社	愛媛県八幡浜市向灘2453番地
株式会社紅フーズコーポレーション	本社	東京都墨田区横網一丁目3番20号
めっちゃ魚が好き株式会社	本社	大阪府大阪市中央区本町四丁目6番20号

## ③ 店舗（酒販事業）

全国29都府県に「やまや」「楽市」「スピード」「びっくり酒店」の店名で312店舗出店しております。

地域別店舗数		都道府県別店舗数					
東北地方 (新潟県含む)	93店	青森県	1店	秋田県	7店	岩手県	8店
		宮城県	52店	山形県	10店	福島県	7店
		新潟県	8店				
関東地方	71店	栃木県	6店	茨城県	13店	群馬県	6店
		埼玉県	16店	千葉県	13店	神奈川県	3店
		東京都	14店				
北陸地方	17店	富山県	8店	石川県	8店	福井県	1店
東海地方	11店	静岡県	2店	愛知県	7店	三重県	2店
関西地方	89店	滋賀県	1店	奈良県	6店	京都府	10店
		大阪府	50店	兵庫県	22店		
中国地方	17店	岡山県	1店	広島県	15店	山口県	1店
九州地方	14店	福岡県	14店			合計	312店

(注) 店舗数には、業務用専門店、通信販売店の合計8店を含んでおります。

## ④ 店舗（外食事業）

業 態	直営店	F C店	総店舗数
はなの舞	170	184	354
さかなや道場	84	38	122
軍鶏農場	17	0	17
豊丸水産	20	0	20
こだわりやま	1	43	44
チムニー	0	8	8
升屋	4	6	10
他業態	6	21	27
コントラクト	97	0	97
新橋やきとん（子会社）	13	0	13
豊丸・鶴金（子会社）	9	0	9
合計	421店	300店	721店

（注）総店舗数には子会社店舗、F C契約店舗を含む店舗数です。

## ⑤ 物流センター

名 称	所在地
東北物流センター	宮城県黒川郡大和町
関東物流センター	茨城県猿島郡五霞町
関西物流センター	滋賀県米原市
北上F D C	岩手県北上市
北陸F D C	石川県金沢市
大阪F D C	大阪府摂津市
広島F D C	広島県広島市西区
福岡F D C	福岡県福岡市東区
チムニー物流センター	埼玉県さいたま市緑区

## (7) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

## ① 企業集団の使用人

事業区分	使用人数	前期末比
酒販事業	940名（1,804名）	40名減（115名増）
外食事業	997名（3,347名）	—
合計	1,937名（5,151名）	957名増（3,462名増）

- (注)1.使用人数には、当社グループから当社グループ外への出向者を除きます。  
 2.使用人数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均人員（1日8時間換算）です。  
 3.前期末比の増加は主にチムニー株式会社を期中に連結子会社としたことによります。  
 4.上記は使用人兼務役員を含んでおりません。

## ② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
651名（1,247名）	31名減（99名増）	33.9歳	8年5ヶ月

- (注)1.使用人数には、当社から社外への出向者を除きます。また、社外から当社への出向者を含みます。  
 2.使用人数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均人員（1日8時間換算）です。  
 3.上記は使用人兼務役員を含んでおりません。

## (8) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社との関係

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

名 称	資本金 (百万円)	出資比率 %	主要な事業内容
大和蔵酒造株式会社	10	100.0	酒類・食料品の製造及び卸売
やまや商流株式会社	38	100.0	酒類・食料品等の卸売
やまや関西株式会社	45	100.0	酒類・食料品等の小売
やまや北陸株式会社	10	100.0	酒類・食料品等の小売
チムニー株式会社	5,772	52.1	居酒屋を中心とした飲食業

(9) 当社の主要な借入先及び借入額（平成26年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社七十七銀行	6,500（百万円）
株式会社東邦銀行	3,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,300
株式会社三井住友銀行	2,100
三菱UFJ信託銀行株式会社	800
株式会社仙台銀行	800
株式会社みずほ銀行	100
株式会社青森銀行	100
株式会社秋田銀行	100
株式会社山形銀行	100
株式会社常陽銀行	100

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 株式に関する事項

株式の状況（平成26年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 35,000,000株
- ② 発行済株式総数 10,847,870株
- ③ 株主数 2,814名
- ④ 大株主(上位10名)

株主名	持株数 株	持株比率 %
山内コンサルタント株式会社	2,476,000	22.84
山内英靖	2,169,640	20.01
イオン株式会社	2,072,730	19.12
山内浩晶	325,260	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	291,600	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	244,100	2.25
株式会社七十七銀行	220,000	2.03
山内英房	197,960	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	120,000	1.11
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	97,612	0.90

(注) 持株比率は自己株式5,025株を控除して計算しております。

## 3. 会社役員に関する事項

## (1) 取締役及び監査役の状況 (平成26年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	山内英房	山内コンサルタント(株)代表取締役 やまや商流(株)代表取締役社長 大和蔵酒造(株)取締役 コルドンヴェール(株)取締役
取締役副会長	山内一枝	山内コンサルタント(株)取締役 やまや関西(株)取締役
代表取締役社長	山内英靖	当社社長執行役員 山内コンサルタント(株)取締役 やまや関西(株)代表取締役社長 やまや北陸(株)代表取締役社長 やまや商流(株)取締役 大和蔵酒造(株)取締役 チムニー(株)取締役 コルドンヴェール(株)監査役
取締役	佐藤浩也	当社専務執行役員営業部長 やまや関西(株)取締役 やまや北陸(株)取締役 やまや商流(株)取締役 大和蔵酒造(株)取締役
取締役	星名光男	(株)雪国まいたけ代表取締役社長 ウエルシア関東(株)監査役 (株)ノジマ 取締役 (株)アベルネット取締役
取締役	横尾博	イオン(株)専務執行役 イオンリテール(株)取締役 イオントップバリュ(株)取締役 イオン商品調達(株)取締役
常勤監査役	早坂克昭	やまや北陸(株)監査役
監査役	鈴木一樹	公認会計士、学校法人北杜学園代表理事
監査役	黒澤徳治	税理士、黒澤税理士事務所代表

- (注) 1. 取締役星名光男氏、取締役横尾博氏は会社法に規定する社外取締役であります。
2. 監査役鈴木一樹氏、監査役黒澤徳治氏は、会社法に規定する社外監査役であります。
3. 常勤監査役早坂克昭氏は、平成10年から平成24年まで当社経理部で実務実績があり、執行役員経理部長としての責任者も経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 山内コンサルタント(株)は当社の主要株主であります。
5. コルドンヴェール(株)は当社とイオン(株)の合弁会社でイオン(株)の子会社であります。当社子会社のやまや商流(株)は同社から輸入酒類等を仕入れております。
6. やまや関西(株)、やまや北陸(株)、やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)、チムニー(株)は当社の子会社であります。
7. チムニー(株)は、平成25年12月より当社の連結子会社となりました。
8. イオン(株)は当社の主要株主であり、イオンリテール(株)、イオントップバリュ(株)、イオン商品調達(株)はイオン(株)の子会社であります。

(2) 社外役員に関する事項 (平成26年3月31日現在)

① 他の会社との兼任状況及び当社と当該他の会社との関係

イ 取締役横尾博氏は、当社の主要株主であるイオン(株)の専務執行役、その子会社である、イオンリテール(株)、トップバリュ(株)、イオン商品調達(株)の取締役を兼務しているほか、数社の役員を兼務しております。当社の店舗ではイオントップバリュ(株)の商品を仕入れ、販売しております。当社子会社であるやまや商流(株)は、イオン商品調達(株)と卸売取引があります。なお、本年5月にイオン株式会社取締役兼取締役会議長に就任いたします。

ロ 監査役鈴木一樹氏は、学校法人北杜学園の代表理事であり、法人経営における豊富な経験や見識を持っているほか、公認会計士、税理士としての専門的知識を有しております。同氏及び同氏が所属する学校法人北杜学園、霞友有限責任監査法人、霞友会計事務所は、過去及び現在において当社といかなる利害関係はないことにより、同氏は当社経営陣からの独立性を有していると判断しております。

当社は同氏を、東京証券取引所が指定を義務づける独立役員として指定しております。

ハ 監査役黒澤徳治氏は、企業経営における豊富な経験や見識、税理士としての専門的知識を有しております。

同氏の配偶者である税理士と当社は税務に関する顧問契約を締結しておりますが、契約の契約内容、取引内容と照らして、同氏の独立性に影響を与える恐れは無いと判断しております。

当社は同氏を、東京証券取引所が指定を義務づける独立役員として指定しております。

② 他の会社の社外役員の兼任状況

取締役星名光男氏は、(株)雪国まいたけの代表取締役、ウエルシア関東(株)の社外監査役、(株)ノジマの社外取締役、(株)アベルネットの社外取締役を兼務しておりますが、当社はいずれの各社とも特別な関係はありません。

## ③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役	星 名 光 男	当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回出席し、主に会計の専門的観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行なっております。
取締役	横 尾 博	当事業年度に就任して以来開催された取締役会12回のうち10回出席し、主に小売業の経営者としての専門的観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行なっております。
監査役	鈴 木 一 樹	当事業年度に開催された取締役会15回のうち8回、また、開催された13回の監査役会の11回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行なっているほか、ガバナンス体制、内部統制体制の構築・維持についての発言を適宜行なっております。
監査役	黒 澤 徳 治	当事業年度に開催された取締役会15回のうち11回、また、開催された13回の監査役会の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行なっているほか、ガバナンス体制、内部統制体制の構築・維持についての発言を適宜行なっております。

(注) 当事業年度に開催された15回の取締役会のほかに、会社法第370条及び当社定款第24条2の規定に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

## (3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

## ① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員 (名)	支 給 額 (百万円)
取 締 役	8	133
(うち社外取締役)	(3)	(7)
監 査 役	3	15
(うち社外監査役)	(2)	(4)
合 計	10	148
(うち社外役員)	(5)	(12)

- (注) 1. 上記には、平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。  
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
3. 取締役の報酬限度額は、平成11年6月25日開催の第29回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第38回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
5. 当事業年度に係る役員賞与はありません。
6. 上記の支給金額には、当事業年度における役員退職慰労金引当金繰入額26百万円（取締役5名に対し25百万円（社外取締役3名に対してはありません）、監査役3名に対し0百万円（社外監査役2名に対してはありません））を含みます。

② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は6百万円であります。

#### 4. 会計監査人に関する事項

(1) 当社の会計監査人の名称

名称：有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支払額（百万円）
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	28
公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額	3
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金額その他の財産上の利益の合計額	37

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、公開買付に係る財務調査業務（デューデリジェンス業務）を委託しております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会社法第340条に定める解任事由に該当すると判断した場合、監査役会規定により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の概要

当社は内部統制システム構築の基本方針を以下のとおり定めております。

### (1) 内部統制システム構築に関する基本的な考え方

当社は、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」との経営理念をすべての役職員が共有し、お客様、お取引先様、社員はもとより当社が係る全ての方々に毎日の業務を通じて貢献することを業務運営の基本方針とする。

当社はこの方針を実現するために、「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令遵守」、並びに「資産の保全」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムの構築を目指す。

具体的には、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置することに加え、連結ベースでの管理体制強化のため、当社の内部統制委員会はグループ会社横断的に、内部統制システムの整備を推進する。

### (2) 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が国内外の法令、社内規程、社会規範・倫理等を遵守（以下コンプライアンスという）した行動をとることが、あらゆる企業活動の前提であるとの認識を共有する。

また、その徹底を図るため、内部統制委員会及び監査室は連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告される。

### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役、監査役、内部統制委員会及び監査室は、社内規定により、常時、これらの文書等を閲覧できる。

### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理についてリスクの種類ごとに各種規程・マニュアルを制定しており、平時においては、各部門所轄業務に付随する危機管理は担当部門がこれを行なうとともに、組織横断的な危機状況の監視並びに全社対応は総務部がこれを行い、有事においては、社長を本部長とする「本社対策本部」が統括して危機管理を行なう。

なお、内部統制委員会及び監査室は部門毎及び全社の危機管理の状況を監査し、その結果は定期的に取り締役会、監査役会、部長会に報告される。

### (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、業務執行取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。

- (6) 当社及び当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制  
当社及び当社グループの子会社は、本「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた行動をとる。  
子会社は重要事項決定にあたり、その決定の客観的公正性を担保する目的から、当社取締役会に付議の上、決定するものとする。  
当社の内部統制委員会及び監査室は当社グループ会社横断的に、内部統制システムの整備を推進し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保し、その結果は定期的に取り締役会、監査役会、部長会に報告される。  
監査室及び監査役は、会計監査人と連携し、当社及び当社グループ会社全体の経営の監視、監査を実効的かつ適切に行なう。
- (7) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項  
監査役は、監査室所属の職員及び内部統制委員会に対し、その監査業務に関する補助を依頼することができるものとし、依頼を受けた職員は、その依頼に対し、取締役及び所属部門長の指揮命令を受けない。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制  
当社は、取締役及び使用人が監査役会に対し、法定の事項に加え、当社及び当社グループ会社に重大な影響あるいは損害を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス状況等について速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役会の協議により決定する方法による。
- (9) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、会社における重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会の他、当社及び当社グループの会議に積極的に出席するとともに、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、監査室及び内部統制委員会と適宜協議をするものとし、定期的に取り締役、会計監査人と意見交換会を開催する。
- (10) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の信頼性を確保する体制に関しては、内部統制委員会を設置して、体制の整備を行なう。  
当社は、子会社を含めたグループ全体の財務報告の信頼性を担保すべく、監査室及び内部統制委員会の統括のもと、統制環境から実際の業務の統制活動までのあるべき姿を文書化し、その遵守状況（内部統制の有効性）を点検する。  
財務諸表の適正性及び財務諸表を作成するために必要な業務プロセスに係る内部統制の有効性についての評価は、内部統制に関する担当部署の自己点検を各部門長が実施し、各部門長は自己点検結果を社長に報告し、社長が評価を行なう。

## 6. 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針は定めておりません。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

(利益配分に関する基本方針)

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、株主への配当を実施していくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことにしております。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めております。

(当期の配当)

当社が運営する酒販店312店、チムニー株式会社が運営する飲食店721店、あわせて、期末の連結グループ総店舗数は1,033店となりました。お陰様で、当期に連結グループの店舗数は1,000店を突破いたしております。

つきましては、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、当初予定より配当金を一株当たり5円増やし、期末配当金を18円といたしました。

その内訳は、普通配当14円、記念配当（1,000店舗突破）4円といたします。

当期の年間配当金は、既にお支払済みの1株につき12円の間配当金と、期末配当金として普通配当と記念配当をあわせた18円の、合計1株につき30円となります。

前期の年間配当金25円に比し、5円の増配となります。また、期末配当のお支払いの時期は、平成26年6月12日からの支払開始になります。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>27,421</b>	<b>流動負債</b>	<b>30,196</b>
現金及び預金	8,311	買掛金	12,187
売掛金	2,589	短期借入金	6,800
商品及び製品	13,232	1年内返済予定の長期借入金	3,576
仕掛品	77	リース債務	230
原材料及び貯蔵品	38	未払金	3,129
前払費用	907	未払費用	632
繰延税金資産	726	未払法人税等	972
その他	1,622	未払消費税等	340
貸倒引当金	△ 84	預り金	490
		賞与引当金	623
		その他	1,212
<b>固定資産</b>	<b>44,444</b>	<b>固定負債</b>	<b>17,423</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>19,647</b>	長期借入金	10,785
建物及び構築物	12,010	リース債務	434
機械装置及び運搬具	425	退職給付に係る負債	163
器具備品	1,605	役員退職慰労引当金	470
リース資産	620	資産除去債務	1,408
土地	4,955	その他	4,160
建設仮勘定	30	<b>負債合計</b>	<b>47,619</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>12,989</b>	<b>純資産の部</b>	
のれん	12,900	<b>株主資本</b>	<b>22,218</b>
ソフトウェア	59	資本金	3,247
その他	30	資本剰余金	6,055
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,806</b>	利益剰余金	12,922
投資有価証券	411	自己株式	△ 6
関係会社株式	476	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>92</b>
破産更生債権等	25	その他有価証券評価差額金	93
長期前払費用	265	退職給付に係る調整累計額	△ 1
差入保証金	9,787	<b>少数株主持分</b>	<b>1,935</b>
繰延税金資産	859	<b>純資産合計</b>	<b>24,246</b>
その他	6	<b>負債・純資産合計</b>	<b>71,865</b>
貸倒引当金	△ 25		
<b>資産合計</b>	<b>71,865</b>		

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

# 連結損益計算書

( 自 平成 25 年 4 月 1 日 )  
( 至 平成 26 年 3 月 31 日 )

(単位:百万円)

科目	金額	
<b>売上高</b>		<b>135,658</b>
売上原価		106,330
<b>売上総利益</b>		<b>29,328</b>
販売費及び一般管理費		25,128
<b>営業利益</b>		<b>4,200</b>
営業外収益		
受取利息	12	
受取配当金	11	
受取手数料	23	
持分法による投資利益	18	
負ののれん償却額	58	
その他	67	193
営業外費用		
支払利息	47	
店舗改装費用	22	
店舗閉鎖損失	22	
その他	15	107
<b>経常利益</b>		<b>4,285</b>
特別利益		
段階取得に係る差益	164	164
特別損失		
減損損失	172	
持分変動損失	3	
その他	4	180
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>4,269</b>
法人税、住民税及び事業税	1,897	
法人税等調整額	△ 168	1,728
少数株主損益調整前当期純利益		2,541
少数株主利益		225
<b>当期純利益</b>		<b>2,315</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 自 平成 25 年 4 月 1 日 )  
( 至 平成 26 年 3 月 31 日 )

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,247	6,055	10,899	△ 4	20,197
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△ 292		△ 292
当期純利益			2,315		2,315
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	2,022	△ 1	2,021
当連結会計年度末残高	3,247	6,055	12,922	△ 6	22,218

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	109	-	109	-	20,306
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△ 292
当期純利益					2,315
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	△ 15	△ 1	△ 16	1,935	1,918
当連結会計年度変動額合計	△ 15	△ 1	△ 16	1,935	3,939
当連結会計年度末残高	93	△ 1	92	1,935	24,246

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>15,562</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,299</b>
現金及び預金	3,014	買掛金	2,607
売掛金	2,111	短期借入金	6,800
商品	7,232	1年内返済予定の長期借入金	2,268
前払費用	318	未払金	3,542
繰延税金資産	225	未払費用	323
未収入金	2,145	未払消費税等	80
関係会社短期貸付金	286	未払法人税等	274
その他	227	賞与引当金	336
		その他	65
<b>固定資産</b>	<b>31,052</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,865</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,756</b>	長期借入金	7,731
建物	4,610	退職給付引当金	57
構築物	225	役員退職慰労引当金	460
機械及び装置	93	長期未払金	163
車両運搬具	6	資産除去債務	424
器具備品	937	その他	27
土地	4,866	<b>負債合計</b>	<b>25,164</b>
建設仮勘定	17	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>30</b>	<b>株主資本</b>	<b>21,361</b>
ソフトウェア	7	資本金	3,247
その他	22	資本剰余金	6,137
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,265</b>	資本準備金	6,137
投資有価証券	330	利益剰余金	11,982
関係会社株式	16,419	利益準備金	111
関係会社長期貸付金	618	その他利益剰余金	11,870
破産更生債権等	1	固定資産圧縮積立金	4
長期前払費用	75	別途積立金	3,687
差入保証金	2,624	繰越利益剰余金	8,179
繰延税金資産	194	自己株式	△ 6
その他	2	評価・換算差額等	89
貸倒引当金	△ 1	その他有価証券評価差額金	89
<b>資産合計</b>	<b>46,615</b>	<b>純資産合計</b>	<b>21,451</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>46,615</b>

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

# 損益計算書

( 自 平成 25 年 4 月 1 日 )  
( 至 平成 26 年 3 月 31 日 )

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		89,722
売上原価		73,740
<b>売上総利益</b>		<b>15,982</b>
販売費及び一般管理費		13,542
<b>営業利益</b>		<b>2,439</b>
営業外収益		
受取利息	13	
受取配当金	11	
関係会社受取配当金	1,249	
受取賃貸料	284	
その他	18	1,577
営業外費用		
支払利息	19	
店舗改装費用	3	
店舗閉鎖損失	10	
賃貸収入原価	178	
その他	10	223
<b>経常利益</b>		<b>3,793</b>
特別損失		
減損損失	128	128
<b>税引前当期純利益</b>		<b>3,664</b>
法人税、住民税及び事業税	1,017	
法人税等調整額	4	1,022
<b>当期純利益</b>		<b>2,642</b>

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 自 平成 25年 4月 1日 )  
( 至 平成 26年 3月 31日 )

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他の利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,247	6,137	6,137	111	4	3,687	5,828	9,632	△ 4	19,012
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0		0	-		-
剰余金の配当							△ 292	△ 292		△ 292
当期純利益							2,642	2,642		2,642
自己株式の取得									△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 0	-	2,350	2,349	△ 1	2,348
当期末残高	3,247	6,137	6,137	111	4	3,687	8,179	11,982	△ 6	21,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	109	109	19,121
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			△ 292
当期純利益			2,642
自己株式の取得			△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 19	△ 19	△ 19
当期変動額合計	△ 19	△ 19	2,329
当期末残高	89	89	21,451

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

株式会社 やまや  
取締役会 御 中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原透 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤雅俊 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社やまやの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

株式会社 やまや  
取締役会 御 中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高原透 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷藤雅俊 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社やまやの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月20日

株式会社やまや監査役会

常勤監査役 早坂 克昭 ㊟

社外監査役 鈴木 一樹 ㊟

社外監査役 黒澤 徳治 ㊟

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款の一部変更の件

当社及び当社子会社の事業の現状に即し、目的事項を整理するとともに、今後の事業展開等に対応するため、事業目的の変更を行うものです。合わせて、全般にわたり規定の移動、削除及び表現の修正を行うものです。

(下線部は変更部分を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目的)</p> <p>第2条</p> <p>当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 酒類、食料品、タバコ、日用雑貨品の卸売及び小売業</p> <p>2. 酒類及びアルコール、各種飲料水、農畜水産加工・冷凍食品の加工製造販売業</p> <p>3. 前各号に掲げる商品の輸出入業、代理業及び仲立業</p> <p>4. 前各号に掲げる商品の販売業及び飲食店の経営に関するフランチャイズ事業</p> <p>5. 通関業、倉庫業、貨物運輸業、貨物梱包業</p> <p>6. 不動産、荷役車輛、荷役機械及び荷役器具、電算機の賃貸借、売買及びその仲介</p> <p>7. 保険代理業、広告代理業</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>8. 前各号の業務の請負</p> <p>9. 前各号の業務に関連する事業のコンサルティング業</p> <p>10. 前各号の業務に関連する事業に投資し、又は、その発起人となること</p> <p>11. 前各号に附帯する一切の業務</p>	<p>(目的)</p> <p>第2条</p> <p>(現行どおり)</p> <p>1. 酒類、食料品、<u>米穀類、医薬品</u>、タバコ、日用雑貨品の卸売及び小売業</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>3. 前各号に掲げる商品の<u>通信販売</u>、輸出入業、代理業及び仲立業</p> <p>4. (現行どおり)</p> <p>5. (現行どおり)</p> <p>6. 不動産、<u>車輛</u>、荷役車輛、荷役機械及び荷役器具、電算機、<u>ソフトウェア</u>の賃貸借、売買及びその仲介</p> <p>7. (現行どおり)</p> <p>8. <u>農業、漁業、畜産業、水産養殖業、飲食業、観光施設の経営、観光情報の提供・企画・運営</u></p> <p>9. <u>廃棄物の処理、ガラス、金属、紙の輸出入、売買、古物商</u></p> <p>10. <u>発電及び電力の販売</u></p> <p>11. 前各号の業務の請負</p> <p>12. 前各号の業務に関連する事業のコンサルティング業</p> <p>13. 前各号の業務に関連する事業に投資し、又は、その発起人となること</p> <p>14. 前各号に附帯する一切の業務</p>

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

いずれも重任の取締役候補者で次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する当社 の株式の数
1	やま うち ひで ふさ 山 内 英 房 (昭和9年9月27日生)	昭和45年11月 当社設立 代表取締役社長 平成13年 6月 当社代表取締役会長（現任） 重要な兼職の状況 山内コンサルタント(株)代表取締役社長 やまや商流(株)代表取締役社長 大和蔵酒造(株)取締役 コルドンヴェール(株)取締役	197,960株
2	やま うち かず え 山 内 一 枝 (昭和12年11月12日生)	昭和45年11月 当社取締役副社長 平成18年 6月 当社取締役副会長（現任） 重要な兼職の状況 山内コンサルタント(株)取締役 やまや関西(株)取締役	85,800株
3	やま うち ひで はる 山 内 英 靖 (昭和37年11月15日生)	昭和60年 4月 当社入社 昭和62年12月 当社取締役仙台店長 平成11年 6月 当社常務取締役営業部長 平成14年 6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年 6月 当社代表取締役社長 平成18年 6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員（現任） 重要な兼職の状況 やまや関西(株)代表取締役社長 やまや北陸(株)代表取締役社長 やまや商流(株)取締役 大和蔵酒造(株)取締役 チムニー(株) 取締役 コルドンヴェール(株)監査役 山内コンサルタント(株)取締役	2,169,640株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する当社 の株式の数
4	さとうこうや 佐藤浩也 (昭和41年8月31日生)	平成 1年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社取締役営業部長 平成18年 6月 当社執行役員営業部長 平成19年 6月 当社常務執行役員営業部長 平成25年 6月 当社取締役専務執行役員営業部長 (現任) 重要な兼職の状況 やまや関西(株)取締役 やまや北陸(株)取締役 やまや商流(株)取締役 大和蔵酒造(株)取締役	1,800株
5	ほしなみつお 星名光男 (昭和17年10月13日生)	昭和41年 3月 (株)岡田屋入社 平成 6年 5月 ジャスコ(株)取締役 平成12年 5月 ジャスコ(株)専務取締役 平成12年11月 ウェルシア関東(株)社外監査役 (現任) 平成15年 5月 イオン(株)専務執行役 平成16年 5月 イオン(株)常任顧問 平成17年 6月 当社取締役 (現任) 平成19年 6月 (株)ノジマ社外取締役 (現任) 平成24年11月 (株)アベルネット社外取締役 (現任) 重要な兼職の状況 (株)雪国まいたけ 代表取締役社長	一株
6	よこおひろし 横尾博 (昭和25年12月27日生)	昭和49年 4月 ジャスコ(株)入社 平成 6年 6月 ミニストップ(株)取締役 平成12年 5月 ミニストップ(株)代表取締役社長 平成19年 4月 イオン(株)戦略的小型店事業EC議長 平成22年 3月 イオン(株)執行役戦略的小型店事業最高 経営責任者兼グループ商品・商品改革最高 責任者 平成23年 3月 イオン(株)専務執行役 平成24年 3月 イオン(株)社長補佐戦略的小型店事業最高 経営責任者兼グループ商品最高責任者 平成25年 3月 イオン(株)社長補佐グループ商品責任者 平成25年 6月 当社取締役(現任) 平成26年 5月 イオン(株)取締役兼取締役会議長 (現任)	一株

- (注)
1. 星名光男氏及び横尾博氏は社外取締役候補者であります。
  2. 横尾博氏は、当社の主要株主であるイオン(株)の取締役を兼務しております。当社は、イオン(株)と業務提携及び資本提携の覚書を締結しており、当社子会社であるやまや商流(株)は、イオン(株)の子会社各社と卸売取引があります。
  3. 星名光男氏は、ウエルシア関東(株)の社外監査役、(株)ノジマ、(株)アベルネットの社外取締役、(株)雪国まいたけの代表取締役を兼務しておりますが、当社はいずれの各社とも特別な利害関係はありません。
  4. 星名光男氏及び横尾博氏を社外取締役候補者とした理由  
両氏は、小売業における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験を有しており、その経歴をいかし当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したものであります。
  5. 星名光男氏は平成17年6月から、横尾博氏は平成25年6月から当社の社外取締役に就任しておりますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、星名光男氏は9年、横尾博氏は1年であります。
  6. 山内英房氏、山内一枝氏、山内英靖氏は山内コンサルタント(株)の取締役を兼務しており、同社は当社の主要株主であります。
  7. コルドンヴェール(株)は当社とイオン(株)の合弁会社でイオン(株)の子会社であります。当社子会社のやまや商流(株)は同社から輸入酒類等を仕入しております。
  8. その他の取締役候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
  9. ジャスコ(株)は、平成13年8月にイオン株式会社へ社名変更いたしました。



# 経営理念

株式会社やまやは「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する。」というやまやグループ経営理念、そして三方善（さんぼうよし）の考えを基にしたやまやグループ行動規範を実践しています。三方善とは、「売り手善し、買い手善し、世間善し」すなわち、一方、自分。二方、相手方。そして、第三方、社会一般。の三方が、それぞれに善い状態を保つことを言います。

株式会社やまやは、お客様、お取引様、我々の主体性の三方を衡平（こうへい）に考え、経営理念実現のため、日々、この三方善の信条を以って考動（こうどう）してまいります。

## 会社情報

### 会社概要（2014年3月31日現在）

会社名	株式会社やまや
英文社名	YAMAYA CORPORATION
本社所在地	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
設立年月日	1970年11月26日
資本金	32億4733万円
従業員	2,744名
主要事業内容	酒類、食品等の販売・輸入・製造
ホームページ	<a href="http://www.yamaya.jp">http://www.yamaya.jp</a>
主要連結子会社	やまや商流株式会社、大和蔵酒造株式会社、 やまや関西株式会社、やまや北陸株式会社、 チムニー株式会社
上場取引所	東京証券取引所 第一部市場（証券コード9994）

### 株式の状況

■発行可能株式総数	35,000,000株
■発行済株式総数	10,847,870株
■株主数	2,814名

World Liquor System

**やまや**

# 株主総会会場ご案内図

会場

株式会社やまや 本社会議室

宮城県仙台市宮城野区榴岡3丁目4番1号

アゼリアヒルズ 19階 TEL 022-742-3111



当日、本社会場付近の駐車場（ダイコクパーキング）をご用意いたしておりますが、ご来場される場合は、できるだけ公共交通機関をご利用いただくようお願いいたします。

ダイコクパーキング駐車場をご利用の方は、株主総会受付で駐車場サービス券をお渡しいたしますので係員にお申し付け下さい。

[交通]

- JR仙台駅 東口 出入口1より 徒歩5分
- 駐車場 ダイコクパーキング 徒歩1分